【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年２月26日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　多田　正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年８月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成27年９月10日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての社債等へ実質的に投資します。

（以下略）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの概要

●ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）の創業以来、140年以上の長い歴史を持つ世界有数の金融グループです。当社は、本拠とする米国ニューヨークをはじめ、世界30ヵ国以上、約60都市に約3万4千人の社員を擁し、事業法人、金融機関、政府機関および富裕層などの多岐にわたる顧客層に対して投資銀行業務、証券業および資産運用業において幅広いサービスをグローバルに提供しています。
●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントはゴールドマン・サックスの資産運用部門として1988年に設立されました。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	
本拠地	ニューヨーク
設立	1988年
グローバル拠点数	全世界に約30拠点
役職員数	約2,000名
運用資産規模	10,179億米ドル（約122兆円）

2015年3月末現在

（以下略）

米ドル（対円）の推移

（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成27年６月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての社債等へ実質的に投資します。

（以下略）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの概要

●ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）の創業以来、140年以上の長い歴史を持つ世界有数の金融グループです。当社は、本拠とする米国ニューヨークをはじめ、世界30ヵ国以上、約60都市に約3万4千人の社員を擁し、事業法人、金融機関、政府機関および富裕層などの多岐にわたる顧客層に対して投資銀行業務、証券業および資産運用業において幅広いサービスをグローバルに提供しています。
●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントはゴールドマン・サックスの資産運用部門として1988年に設立されました。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	
本拠地	ニューヨーク
設立	1988年
グローバル拠点数	全世界に約30拠点
役職員数	約2,000名
運用資産規模	10,286億米ドル（約123兆円）

2015年9月末現在

（以下略）

米ドル（対円）の推移

（以下略）

（３）ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成27年12月末現在）

（以下略）

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

（２）投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

（以下略）

指定投資信託証券等の概要は、平成27年６月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

＜指定投資信託証券の概要＞

（以下略）

管理報酬 その他費用	運用報酬：ありません。 ただし、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託財産にかかる監査費用、ファンド設立費用、名義書換事務代行費用等がファンドの財産から支弁されます。投資運用会社への報酬はかかりません（投資運用会社への報酬は、当ファンドに投資する国内投資信託の委託者報酬から支弁されます。）。

（以下略）

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年６月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

（以下略）

指定投資信託証券等の概要は、平成27年12月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

＜指定投資信託証券の概要＞

（以下略）

管理報酬 その他費用	運用報酬：ありません。 ただし、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買時にかかる費用、有価証券の保管にかかる費用、信託財産にかかる監査費用、ファンド設立費用、名義書換事務代行費用等がファンドの財産から支弁されます。投資運用会社への報酬はかかりません（投資運用会社への報酬は、当ファンドに投資する国内投資信託の委託者報酬から支弁されます。）。

（以下略）

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年12月末現在で約100名です。

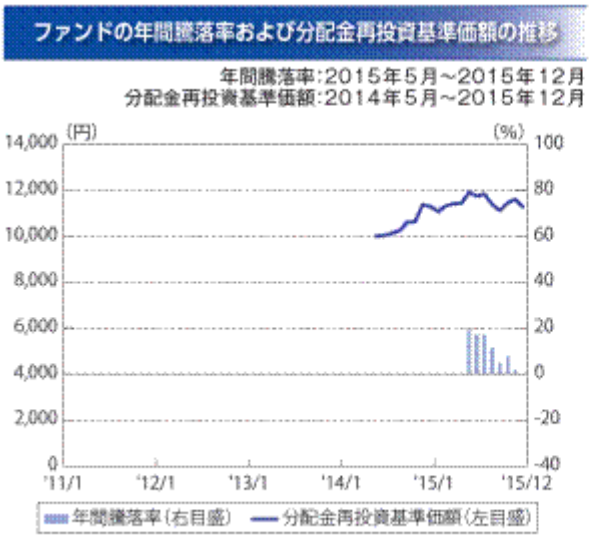
（以下略）

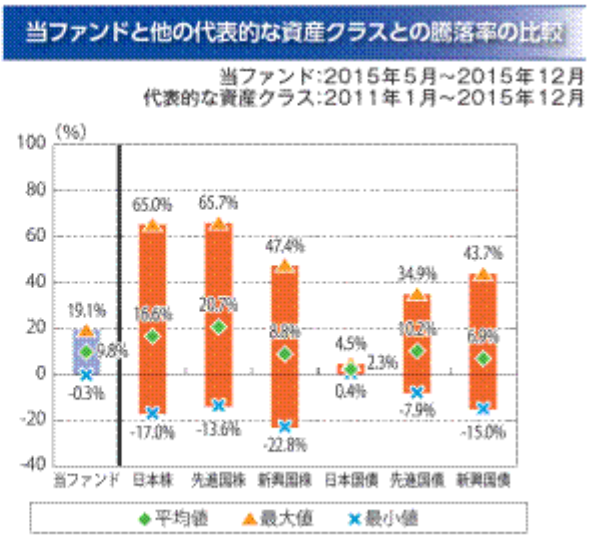
次へ

3　投資リスク

＜参考情報＞

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。





※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近１年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(４)その他の手数料等

（以下略）

④当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券においても、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託財産にかかる監査費用、ファンド設立費用、名義書換事務代行費用等が指定投資信託証券の財産から支弁されます。

（以下略）

(５)課税上の取扱い

（以下略）

①個人の受益者に対する課税

（以下略）

＜損益通算について＞

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

※平成28年１月１日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

＜少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について＞

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、年間100万円※１の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が５年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方※２で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※１　平成28年１月１日以降、年間120万円となる予定です。

※２　20歳未満の方を対象とした「ジュニアＮＩＳＡ」が開始され、平成28年１月１日から口座開設が可能となり、平成28年４月１日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

（以下略）

＊上記の内容は平成27年６月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(４)その他の手数料等

（以下略）

④当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券においても、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買時にかかる費用、有価証券の保管にかかる費用、信託財産にかかる監査費用、ファンド設立費用、名義書換事務代行費用等が指定投資信託証券の財産から支弁されます。

（以下略）

(５)課税上の取扱い

（以下略）

①個人の受益者に対する課税

（以下略）

＜損益通算について＞

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

※上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

＜少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について＞

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が５年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方※で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※20歳未満の方を対象とした「ジュニアＮＩＳＡ」が開始され、平成28年４月１日から公募株式投資信託などの購入が可能となる予定です。

（以下略）

＊上記の内容は平成27年12月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成27年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	100,069	0.09%
投資証券	ルクセンブルグ	112,681,347	98.04%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,151,221	1.87%
純資産総額		114,932,637	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成27年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Liberty Harbor Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist) ルクセンブルグ	投資証券 ―	10,814	10,391 112,374,740	10,419 112,681,347	― ―	98.04%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	98,290	1.0180 100,069	1.0181 100,069	― ―	0.09%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.04%
親投資信託受益証券	0.09%
合計	98.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成27年12月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成27年12月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成26年５月30日）	100	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成26年11月27日）	150	―	1.1297	―
平成26年12月末日	149	―	1.1298	―
平成27年１月末日	113	―	1.1071	―
平成27年２月末日	116	―	1.1320	―
平成27年３月末日	117	―	1.1414	―
平成27年４月末日	117	―	1.1428	―
第２特定期間末 （平成27年５月27日）	121	―	1.1833	―
平成27年５月末日	122	―	1.1905	―
平成27年６月末日	121	―	1.1745	―
平成27年７月末日	121	―	1.1829	―
平成27年８月末日	117	―	1.1388	―

平成27年９月末日	114	－	1.1108	－
平成27年10月末日	118	－	1.1450	－
第３特定期間末 （平成27年11月27日）	118	－	1.1538	－
平成27年11月末日	119	－	1.1604	－
平成27年12月末日	114	－	1.1261	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移
該当事項はありません。

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成26年５月30日～平成26年11月27日）	13.0%
第２特定期間（平成26年11月28日～平成27年５月27日）	4.7%
第３特定期間（平成27年５月28日～平成27年11月27日）	△2.5%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成26年５月30日～平成26年11月27日）	144,559,971	11,623,882
第２特定期間（平成26年11月28日～平成27年５月27日）	2,049,053	31,917,272
第３特定期間（平成27年５月28日～平成27年11月27日）	5,296	11,914

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
（１）投資状況
（平成27年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	1,701,019,000	33.90%
地方債証券	日本	202,062,600	4.03%
特殊債券	日本	101,252,000	2.02%
社債券	日本	803,231,500	16.01%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,210,750,503	44.05%
純資産総額		5,018,315,603	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産
① 投資有価証券の主要銘柄
（平成27年12月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	96 5年国債 日本	国債証券 －	500,000,000	100.24 501,215,000	100.11 500,550,000	0.5000 2016/03/20	9.97%
2	579 国庫短期証券 日本	国債証券 －	500,000,000	100.00 500,000,000	100.01 500,052,000	－ 2016/04/07	9.96%
3	336 2年国債 日本	国債証券 －	500,000,000	100.04 500,230,000	100.00 500,015,000	0.1000 2016/01/15	9.96%
4	97 5年国債 日本	国債証券 －	200,000,000	100.30 200,604,000	100.20 200,402,000	0.4000 2016/06/20	3.99%
5	867 政保公営企業 日本	特殊債券 －	100,000,000	101.33 101,333,000	101.25 101,252,000	1.8000 2016/09/21	2.02%
6	257 北海道電力 日本	社債券 －	100,000,000	101.45 101,456,000	101.16 101,160,700	3.8500 2016/04/25	2.02%
7	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 －	100,000,000	101.82 101,823,000	101.15 101,155,200	2.1000 2016/07/27	2.02%
8	21 トヨタフアイナンス 日本	社債券 －	100,000,000	101.78 101,784,100	100.93 100,937,100	2.0700 2016/06/20	2.01%
9	18-5 兵庫県公債 日本	地方債証券 －	100,000,000	101.51 101,515,000	100.90 100,907,400	2.0000 2016/06/22	2.01%
10	388 九州電力 日本	社債券 －	100,000,000	101.52 101,525,200	100.75 100,756,300	2.0800 2016/05/25	2.01%
11	8 小松製作所 日本	社債券 －	100,000,000	100.36 100,366,000	100.21 100,210,900	0.5780 2016/06/09	2.00%
12	38 野村ホールデイング 日本	社債券 －	100,000,000	100.25 100,256,500	100.06 100,068,900	0.6050 2016/02/26	1.99%

13	3 森トラスト総合リート 日本	社債券 ―	100,000,000	100.18 100,187,400	100.03 100,039,300	0.4500 2016/02/26	1.99%
14	5 三井住友海上 日本	社債券 ―	100,000,000	100.26 100,262,000	100.03 100,038,600	0.6700 2016/01/27	1.99%
15	22 三菱UFJリース 日本	社債券 ―	100,000,000	100.06 100,069,100	100.01 100,019,700	0.2350 2016/02/26	1.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	33.90%
社債券	16.01%
地方債証券	4.03%
特殊債券	2.02%
合計	55.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

② 投資不動産物件
（平成27年12月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成27年12月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2015年12月30日現在

基準価額・純資産の推移

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

2015年12月	0円
2015年11月	0円
2015年10月	0円
2015年 9月	0円
2015年 8月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

＊分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Liberty Harbor Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

＊投資比率は純資産総額対比

■参考情報（上位10銘柄）

ゴールドマン・サックス・ファンズ　S.I.C.A.V. ゴールドマン・サックス・リバティ・ハーバー・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ　クラスIXO (USD) (MDist)

	投資銘柄	国名	投資比率
1	BOMBARDIER INC	カナダ	3.5%
2	BEVERAGE PACKAGING HOLDINGS (LUXEMBOURG) II S.A.	米国	2.5%
3	WINDSTREAM HOLDINGS INC.	米国	2.4%
4	RITE AID CORP	米国	2.4%
5	FIRST DATA CORPORATION	米国	2.3%
6	FRONTIER COMMUNICATIONS CORPORATION	米国	2.3%
7	ALLY FINANCIAL INC	米国	2.3%
8	ALTICE FINANCING SA	ルクセンブルク	2.3%
9	SCHAEFFLER HOLDING FINANCE B.V.,	ドイツ	1.9%
10	GAMING AND LEISURE PROPERTIES, INC.	米国	1.6%

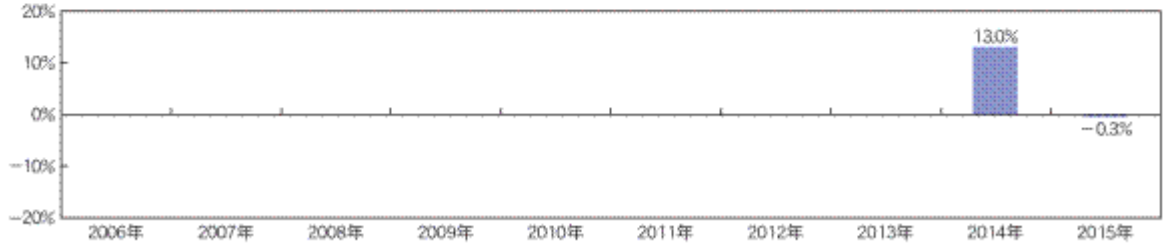
＊投資比率はゴールドマン・サックス・ファンズ　S.I.C.A.V.　ゴールドマン・サックス・リバティ・ハーバー・オポチュニスティック・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ　クラスIXO (USD) (MDist) の純資産総額対比

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	96 5年国債	国債証券	10.0%
2	579 国庫短期証券	国債証券	10.0%
3	336 2年国債	国債証券	10.0%
4	97 5年国債	国債証券	4.0%
5	867 政保公営企業	特殊債券	2.0%
6	257 北海道電力	社債券	2.0%
7	18-1 新潟県公債	地方債証券	2.0%
8	21 トヨタファイナンス	社債券	2.0%
9	18-5 兵庫県公債	地方債証券	2.0%
10	388 九州電力	社債券	2.0%

＊投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は当初設定日(2014年5月30日)から年末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成27年５月28日から平成27年11月27日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

１　財務諸表

短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成27年５月27日現在 金額（円）	当期 平成27年11月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	17	17
コール・ローン	2,189,830	1,614,231
投資証券	119,855,952	117,387,545
親投資信託受益証券	100,049	100,069
流動資産合計	122,145,848	119,101,862
資産合計	122,145,848	119,101,862
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,624	2,717
未払委託者報酬	178,676	185,126
その他未払費用	6,214	6,083
流動負債合計	187,514	193,926
負債合計	187,514	193,926
純資産の部		
元本等		
元本	103,067,870	103,061,252
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,890,464	15,846,684
（分配準備積立金）	18,434,220	22,331,375
元本等合計	121,958,334	118,907,936
純資産合計	121,958,334	118,907,936
負債純資産合計	122,145,848	119,101,862

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成26年11月28日 至　平成27年５月27日 金額（円）	当期 自　平成27年５月28日 至　平成27年11月27日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	4,981,610	5,032,679
受取利息	738	415
有価証券売買等損益	△4,132,452	△6,440,094
為替差損益	5,389,398	△278,871
営業収益合計	6,239,294	△1,685,871
営業費用		
受託者報酬	16,536	16,160
委託者報酬	1,127,576	1,102,210

その他費用	222,412	238,349
営業費用合計	1,366,524	1,356,719
営業利益又は営業損失（△）	4,872,770	△3,042,590
経常利益又は経常損失（△）	4,872,770	△3,042,590
当期純利益又は当期純損失（△）	4,872,770	△3,042,590
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△518,372	140
期首剰余金又は期首欠損金（△）	17,237,008	18,890,464
剰余金増加額又は欠損金減少額	257,334	1,002
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	257,334	1,002
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,995,020	2,052
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,995,020	2,052
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,890,464	15,846,684

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成27年５月28日 至　平成27年11月27日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
３．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成27年５月27日現在	当期 平成27年11月27日現在
１．元本状況		
期首元本額	132,936,089円	103,067,870円
期中追加設定元本額	2,049,053円	5,296円
期中一部解約元本額	31,917,272円	11,914円
２．受益権の総数	103,067,870口	103,061,252口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自　平成26年11月28日 至　平成27年５月27日	当期 自　平成27年５月28日 至　平成27年11月27日
分配金の計算過程 第７期計算期間末（平成26年12月29日）に、分配した金額はありません。 第８期計算期間末（平成27年１月27日）に、分配した金額はありません。 第９期計算期間末（平成27年２月27日）に、分配した金額はありません。 第10期計算期間末（平成27年３月27日）に、分配した金額はありません。 第11期計算期間末（平成27年４月27日）に、分配した金額はありません。 第12期計算期間末（平成27年５月27日）に、分配した金額はありません。	分配金の計算過程 第13期計算期間末（平成27年６月29日）に、分配した金額はありません。 第14期計算期間末（平成27年７月27日）に、分配した金額はありません。 第15期計算期間末（平成27年８月27日）に、分配した金額はありません。 第16期計算期間末（平成27年９月28日）に、分配した金額はありません。 第17期計算期間末（平成27年10月27日）に、分配した金額はありません。 第18期計算期間末（平成27年11月27日）に、分配した金額はありません。

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成27年５月28日 至　平成27年11月27日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成27年11月27日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成27年５月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10
投　資　証　券	△188,529
合計	△188,519

当期（平成27年11月27日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10
投　資　証　券	△1,185,972
合計	△1,185,962

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成27年５月27日現在）
該当事項はありません。

当期（平成27年11月27日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成27年５月28日　至　平成27年11月27日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成27年５月27日現在	当期 平成27年11月27日現在
１口当たり純資産額 1.1833円 「１口＝１円（10,000口＝11,833円）」	１口当たり純資産額 1.1538円 「１口＝１円（10,000口＝11,538円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	98,290	100,069	
	小計（日本）１銘柄		98,290	100,069	

アメリカ・ドル	投資証券	Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Liberty Harbor Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IXO (USD) (MDist)	10,916.470	956,391.930	
	小計（アメリカ・ドル）１銘柄		10,916.470	956,391.930 (117,387,545)	
合計				117,487,614 (117,387,545)	

（注）1.　各種通貨ごとの小計の欄における(　)内の金額は、邦貨換算額であります。
2.　合計欄は邦貨金額を表示しております。(　)内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3.　外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券時価比率※	有価証券の合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券　１銘柄	98.72%	99.91%

※組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成27年５月27日現在 金額（円）	平成27年11月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,672,777,666	1,444,846,899
国債証券	2,490,879,100	2,701,887,000
地方債証券	100,029,400	202,416,000
社債券	602,198,500	804,032,200
未収利息	2,532,143	5,450,087
前払費用	1,370,860	3,649,545
流動資産合計	4,869,787,669	5,162,281,731
資産合計	4,869,787,669	5,162,281,731
負債の部		
流動負債		
未払金	－	101,456,000
未払解約金	69,094,174	20,241,780
流動負債合計	69,094,174	121,697,780
負債合計	69,094,174	121,697,780
純資産の部		
元本等		
元本	4,716,395,308	4,951,145,714
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	84,298,187	89,438,237
元本等合計	4,800,693,495	5,040,583,951
純資産合計	4,800,693,495	5,040,583,951
負債純資産合計	4,869,787,669	5,162,281,731

前へ　　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成27年５月28日 至　平成27年11月27日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成27年５月27日現在	平成27年11月27日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,898,205,256円	4,716,395,308円
期中追加設定元本額	3,717,596,101円	4,423,638,295円
期中一部解約元本額	3,899,406,049円	4,188,887,889円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	34,429,875円	58,886,725円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	35,788,351円	62,554,170円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	18,327,122円	29,424,240円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	6,479,285円	10,340,791円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	34,288,828円	59,888,565円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	31,378,037円	52,866,712円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	13,887,252円	24,018,461円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	28,314,956円	53,286,715円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	20,968,241円	35,123,049円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	140,260,771円	255,217,859円
ＤＣ日本国債プラス	－	653,345,521円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	239,210,947円	190,149,365円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	779,546,966円	613,477,188円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	20,245,048円	16,246,091円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	1,282,417,441円	776,838,226円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	20,078,484円	16,976,736円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	233,028,703円	145,373,139円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	879,743,229円	1,080,301,322円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	525,599,247円	529,514,745円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	4,608,111円	4,243,727円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,958,895円	3,695,026円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	2,520,290円	1,894,191円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	6,392,907円	5,796,246円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	5,169,735円	3,917,454円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	75,051,086円	34,067,633円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,189,698円	38,180,328円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	67,775,919円	34,006,926円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	8,329,752円	3,308,988円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	7,039,766円	21,155,757円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円
日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円

グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	12,957,536円	18,291,348円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	866,455円	645,688円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,278,422円	957,497円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	－	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	－	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	－	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	－	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	－	215,194円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	19,767,892円	－
合計	4,716,395,308円	4,951,145,714円
２．受益権の総数	4,716,395,308口	4,951,145,714口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成27年５月28日 至　平成27年11月27日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年11月27日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成27年５月27日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
国　債　証　券	△1,487,300

地 方 債 証 券	△313,600
社　　債　　券	△3,005,500
合計	△4,806,400

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年７月26日から平成27年５月27日まで）を指しております。

（平成27年11月27日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
国　債　証　券	△3,053,000
地 方 債 証 券	△922,000
社　　債　　券	△1,874,100
合計	△5,849,100

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年７月28日から平成27年11月27日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成27年５月27日現在）
該当事項はありません。

（平成27年11月27日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成27年５月28日　至　平成27年11月27日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成27年５月27日現在	平成27年11月27日現在
１口当たり純資産額 1.0179円 「１口＝１円（10,000口＝10,179円）」	１口当たり純資産額 1.0181円 「１口＝１円（10,000口＝10,181円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	335 2年国債	400,000,000	400,016,000	
	国債証券	336 2年国債	500,000,000	500,070,000	
	国債証券	93 5年国債	600,000,000	600,162,000	
	国債証券	96 5年国債	500,000,000	500,780,000	
	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,464,000	
	国債証券	274 10年国債	500,000,000	500,395,000	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	101,078,000	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	101,338,000	
	社債券	8 小松製作所	100,000,000	100,251,100	
	社債券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	101,117,400	
	社債券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,029,900	
	社債券	38 野村ホールディング	100,000,000	100,108,900	
	社債券	5 三井住友海上	100,000,000	100,088,500	
	社債券	3 森トラスト総合リート	100,000,000	100,059,500	
	社債券	388 九州電力	100,000,000	100,926,900	
	社債券	257 北海道電力	100,000,000	101,450,000	
合計　16銘柄			3,700,000,000	3,708,335,200	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「Goldman Sachs Funds S.I.C.A.V. Goldman Sachs Liberty Harbor Opportunistic Corporate Bond Portfolio Class IX0(USD)(MDist)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、この投資法人の投資証券であります。
※なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資証券は、2014年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております。
以下の「貸借対照表」、「損益計算書」及び「有価証券明細表」等は、2014年11月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2014年11月30日現在 （単位：米ドル）
資産の部	
有価証券（時価）(デリバティブを除く)	281,431,698
為替予約取引及びシェアクラスの為替予約取引に係る評価益	446,500
現金	17,738,288
差入証拠金	2,787,344
有価証券売却に係る未収入金	4,276,550
未収利息（スワップを除く）	4,028,153
スワップに係る未収利息	22,123
投資顧問報酬の放棄分	2,638
その他資産	2,144
資産　合計	310,735,438
負債の部	
差入証拠金	100,000
為替予約取引及びシェアクラスの為替予約取引に係る評価損	1,351,807
スワップ契約に係る評価損	661,905
スワップ取引に係る前受金	1,072,125
有価証券購入に係る未払金	5,154,803
受益証券買戻しに係る未払金	2,890,692
スワップ取引に係る未払利息	250,156
投資顧問報酬	250,893
管理会社報酬	17,650
事務手数料	11,203
名義書換代理人報酬	25,416
年次税	18,527
監査報酬	19,244
運用会社報酬	8,438
役員報酬	926
保険料	7,092
印刷費	4,571
発行費	1,397
その他負債	44,288
負債　合計	11,891,133
純資産	298,844,305

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書　（2014年11月30日に終了した年度）　（単位：米ドル）

収　益	
受取配当金	408,593
受取利息（スワップを除く）	15,999,942
（償却費用）／増加費用	(2,292,187)
	14,116,348
費　用	
当座貸越	120
スワップ取引に係る利息	487,312
投資顧問報酬	3,040,887
管理会社報酬	211,838
事務手数料	143,663
名義書換代理人報酬	57,272
年次税	126,500
監査報酬	27,079
議決権行使助言料	66,389

運用会社報酬	35,303
役員報酬	2,103
法律家報酬	13,129
保険料	5,315
印刷費	10,344
発行費	10,451
その他費用	195,032
	4,432,737
減算：投資顧問報酬放棄分	33,603
減算：投資顧問固定運用報酬放棄分	8,560
加算：投資顧問固定運用報酬のシェアクラスに対する追加報酬	24
費用　合計	4,390,598
分配金及びその他投資収益に係る源泉税	16,483
当期における収益（費用）　計	9,709,267

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

前へ　次へ

有価証券明細表（2014年11月30日現在）

額面又は株数	銘柄名	通貨	クーポンレート（a）	償還日(b)	評価額（単位：米ドル）	純資産比率（%）
公認の取引所に上場している取引可能な証券						
社債 23.48%						
フランス						
7,990,000	Numericable-SFR144A(c)	USD	4.875%	15/05/2019	7,972,422	2.67
ルクセンブルグ						
3,495,000	Altice Financing S.A. 144A(c)	USD	7.875%	15/12/2019	3,687,225	1.23
イギリス						
856,170	MU Finance Plc.	USD	8.375%	01/02/2017	890,417	0.30
2,176,728	MU Finance Plc. 144A(c)	USD	8.375%	01/02/2017	2,247,472	0.75
					3,137,889	1.05
アメリカ						
862,000	ADT Corp.	USD	4.125%	15/04/2019	860,923	0.29
580,000	Ally Financial, Inc.	USD	4.750%	10/09/2018	603,200	0.20
2,451,000	Ally Financial, Inc.	USD	3.750%	18/11/2019	2,417,840	0.81
601,000	Ally Financial, Inc.	USD	7.500%	15/09/2020	707,678	0.24
1,701,000	Berry Petroleum Co., LLC	USD	6.750%	01/11/2020	1,547,910	0.52
1,623,000	Bonanza Creek Energy, Inc.	USD	6.750%	15/04/2021	1,560,109	0.52
3,939,000	Chemtura Corp.	USD	5.750%	15/07/2021	3,924,229	1.31
2,607,000	Cimarex Energy Co.	USD	5.875%	01/05/2022	2,779,714	0.93
2,896,000	CIT Group, Inc.	USD	5.000%	15/05/2017	3,033,560	1.02
4,406,000	CIT Group, Inc.	USD	5.250%	15/03/2018	4,659,345	1.56
1,882,000	Comstock Resources, Inc.	USD	7.750%	01/04/2019	1,745,555	0.58
239,000	Crown Americas LLC Via Crown Americas Capital Corp. III	USD	6.250%	01/02/2021	253,639	0.08
938,000	Dana Holding Corp.	USD	5.375%	15/09/2021	982,555	0.33
831,000	DaVita HealthCare Partners, Inc.	USD	6.625%	01/11/2020	878,782	0.29
296,000	Freeport-McMoran Oil & Gas LLC Via FCX Oil & Gas, Inc.	USD	6.125%	15/06/2019	322,640	0.11
6,215,000	HCA, Inc.	USD	3.750%	15/03/2019	6,215,000	2.08
233,000	HCA, Inc.	USD	6.500%	15/02/2020	258,921	0.09
1,800,000	Lear Corp.	USD	5.250%	15/01/2025	1,809,000	0.61
3,232,000	Magnum Hunter Resources Corp.	USD	9.750%	15/05/2020	3,082,520	1.03
2,199,000	Nationstar Mortgage LLC Via Nationstar Capital Corp.	USD	6.500%	01/08/2018	2,122,035	0.71

1,722,000	Penn Virginia Corp.	USD	7.250%	15/04/2019	1,569,172	0.53
2,709,000	Regal Entertainment Group	USD	5.750%	15/03/2022	2,607,412	0.87
8,038,000	Rockwood Specialties Group, Inc.	USD	4.625%	15/10/2020	8,434,876	2.82
2,757,000	Tenet Healthcare Corp.	USD	6.250%	01/11/2018	2,991,345	1.00
					55,367,960	18.53
社債　計	**(取得原価 USD 71,780,169)**				**70,165,496**	**23.48**
ミューチュアルファンド　0.00%						
0.0						
アイルランド						
2,050	Goldman Sachs US$ Liquid Reserves Fund (X Distribution Class)(d)(e)				2,050	0.00
ミューチュアルファンド　計 (取得原価 USD 2,050)					2,050	0.00
公認の取引所に上場している取引可能な証券　計(取得原価 USD 71,782,219)					70,167,546	23.48
その他規制のある市場において取引可能な証券						
社債	**54.74%**					
カナダ						
130,000	HudBay Minerals, Inc.	USD	9.500%	01/10/2020	137,150	0.05
500,000	Sanjel Corp. 144A(c)	USD	7.500%	19/06/2019	437,500	0.15
3,555,000	Seven Generations Energy Ltd. 144A(c)	USD	8.250%	15/05/2020	3,714,975	1.24
2,338,000	Teine Energy Ltd. 144A(c)	USD	6.875%	30/09/2022	2,188,952	0.73
7,239,000	Valeant Pharmaceuticals International 144A(c)	USD	6.750%	15/08/2018	7,745,730	2.59
					14,224,307	4.76
ルクセンブルグ						
5,506,000	Beverage Packaging Holdings Luxembourg II S.A. 144A(c)	USD	5.625%	15/12/2016	5,547,295	1.85
3,030,000	Beverage Packaging Holdings Luxembourg II S.A. 144A(c)	USD	6.000%	15/06/2017	3,045,150	1.02
3,024,000	INEOS Group Holdings S.A. 144A(c)	USD	6.125%	15/08/2018	3,016,440	1.01
					11,608,885	3.88
オランダ						
2,636,000	Schaeffler Holding Finance BV 144A(c)	USD	6.875%	15/08/2018	2,780,980	0.93
アメリカ						
1,327,000	ADS Waste Holdings, Inc.	USD	8.250%	01/10/2020	1,393,350	0.47
339,000	Allison Transmission, Inc. 144A(c)	USD	7.125%	15/05/2019	356,798	0.12
905,000	Antero Resources Finance Corp.	USD	6.000%	01/12/2020	925,363	0.31
4,190,000	APX Group, Inc.	USD	6.375%	01/12/2019	4,043,350	1.35

2,549,000	Bonanza Creek Energy, Inc.	USD	5.750%	01/02/2023	2,274,982	0.76
3,237,000	Builders FirstSource, Inc. 144A(c)	USD	7.625%	01/06/2021	3,382,665	1.13
1,182,000	Carrizo Oil & Gas, Inc.	USD	8.625%	15/10/2018	1,229,280	0.41
7,944,000	Chrysler Group LLC Via CG Co-Issuer, Inc.	USD	8.000%	15/06/2019	8,480,220	2.84
1,973,000	Cinemark USA, Inc.	USD	5.125%	15/12/2022	1,950,804	0.65
3,316,000	Community Health Systems, Inc.	USD	5.125%	15/08/2018	3,432,060	1.15
1,173,000	Diamondback Energy, Inc.	USD	7.625%	01/10/2021	1,227,251	0.41
1,525,000	E*TRADE Financial Corp.	USD	5.375%	15/11/2022	1,549,781	0.52
1,065,000	EarthLink Holding Corp.	USD	7.375%	01/06/2020	1,114,256	0.37
4,540,000	Endeavor Energy Resources LP Via EER Finance, Inc. 144A(c)	USD	7.000%	15/08/2021	4,466,225	1.50
2,303,000	First Data Corp. 144A(c)	USD	7.375%	15/06/2019	2,423,907	0.81
2,163,000	Fresenius Medical Care US Finance II, Inc. 144A(c)	USD	5.625%	31/07/2019	2,330,632	0.78
1,930,000	Fresenius Medical Care US Finance II, Inc. 144A(c)	USD	4.125%	15/10/2020	1,963,775	0.66
1,384,000	HD Supply, Inc. 144A(c)	USD	5.250%	15/12/2021	1,418,600	0.48
1,825,000	Headwaters, Inc.	USD	7.625%	01/04/2019	1,925,375	0.64
3,251,000	Hexion US Finance Corp.	USD	6.625%	15/04/2020	3,169,725	1.06
1,602,000	International Lease Finance Corp. 144A(c)	USD	7.125%	01/09/2018	1,816,668	0.61
4,204,000	Intrepid Aviation Group Holdings LLC Via Interpid Finance Co. 144A(c)	USD	6.875%	15/02/2019	4,182,980	1.40
1,565,000	iStar Financial, Inc.	USD	4.000%	01/11/2017	1,545,438	0.52
1,428,000	Jack Cooper Holdings Corp. 144A(c)	USD	9.250%	01/06/2020	1,527,960	0.51
286,000	Jefferies Finance LLC Via JFIN Co-Issuer Corp. 144A(c)	USD	7.500%	15/04/2021	278,850	0.09
4,286,000	Lamar Media Corp.	USD	5.375%	15/01/2024	4,436,010	1.48
5,012,000	LifePoint Hospitals, Inc.	USD	5.500%	01/12/2021	5,225,010	1.75
4,191,000	Linn Energy LLC Via Linn Energy Finance Corp.	USD	6.500%	15/05/2019	3,792,855	1.27
3,198,000	Memorial Resource Development Corp. 144A(c)	USD	5.875%	01/07/2022	3,058,087	1.02
1,961,000	Michaels FinCo Holdings LLC Via Michaels FinCo Inc. 144A(c)	USD	7.500%	01/08/2018	1,995,318	0.67
1,115,000	Michaels Stores, Inc. 144A(c)	USD	5.875%	15/12/2020	1,130,331	0.38
1,102,000	Nationstar Mortgage LLC Via Nationstar Capital Corp.	USD	7.875%	01/10/2020	1,074,450	0.36
1,019,000	Navient Corp.	USD	8.450%	15/06/2018	1,148,628	0.38
3,869,000	Navient Corp.	USD	5.500%	15/01/2019	4,003,056	1.34
1,417,000	Navient Corp.	USD	8.000%	25/03/2020	1,605,268	0.54
1,854,000	Navient Corp.	USD	5.875%	25/10/2024	1,812,285	0.61
4,584,000	Nexstar Broadcasting, Inc.	USD	6.875%	15/11/2020	4,796,010	1.61
2,164,000	Nortek, Inc.	USD	8.500%	15/04/2021	2,347,940	0.79

2,289,000	Parsley Energy LLC Via Parsley Finance Corp. 144A(c)	USD	7.500%	15/02/2022	2,248,943	0.75
3,146,000	Penn Virginia Corp.	USD	8.500%	01/05/2020	2,941,510	0.98
1,856,000	Rayonier AM Products, Inc. 144A(c)	USD	5.500%	01/06/2024	1,735,360	0.58
2,891,000	Rent-A-Center, Inc.	USD	6.625%	15/11/2020	2,768,132	0.93
311,000	Rent-A-Center, Inc.	USD	4.750%	01/05/2021	261,240	0.09
3,873,000	Rite Aid Corp.	USD	6.750%	15/06/2021	4,095,697	1.37
1,993,000	Sabre GLBL, Inc. 144A(c)	USD	8.500%	15/05/2019	2,162,405	0.72
1,032,000	Sanchez Energy Corp.	USD	7.750%	15/06/2021	1,022,970	0.34
494,000	Sanchez Energy Corp. 144A(c)	USD	6.125%	15/01/2023	447,070	0.15
1,769,000	Sealed Air Corp. 144A(c)	USD	8.375%	15/09/2021	2,003,393	0.67
4,108,000	Sprint Communications, Inc. 144A(c)	USD	9.000%	15/11/2018	4,785,820	1.60
1,917,000	Sprint Corp.	USD	7.125%	15/06/2024	1,907,415	0.64
2,319,000	Taminco Global Chemical Corp. 144A(c)	USD	9.750%	31/03/2020	2,550,900	0.85
3,643,000	TMX Finance LLC Via TitleMax Finance Corp. 144A(c)	USD	8.500%	15/09/2018	3,497,280	1.17
1,371,000	Universal Health Services, Inc. 144A(c)	USD	3.750%	01/08/2019	1,374,428	0.46
3,626,000	Vector Group Ltd.	USD	7.750%	15/02/2021	3,916,080	1.31
370,000	WMG Acquisition Corp. 144A(c)	USD	6.000%	15/01/2021	380,638	0.13
2,091,000	WMG Acquisition Corp. 144A(c)	USD	6.750%	15/04/2022	2,041,339	0.68
					134,976,163	45.17
社債　計	**(取得原価 USD 166,803,227)**				**163,590,335**	**54.74**
優先証券	**0.61%**					
アメリカ						
1,822	Ally Financial, Inc.-Series G 144A(c)	USD	7.000%		1,838,284	0.61
優先証券　計	**(取得原価 USD 1,800,649)**				**1,838,284**	**0.61**
その他規制のある市場において取引可能な証券　計 (取得原価 USD 168,603,876)					**165,428,619**	**55.35**

その他取引可能な証券

社債

0.16%

カナダ

537,000	Trilogy Energy Corp. 144A(c)	CAD	7.250%	13/12/2019	487,006	0.16
社債券　計	**(取得原価 USD 538,214)**				**487,006**	**0.16**
普通株式	**0.29%**					
アメリカ						
10,523	Liberty Harbor LLC(f)				861,006	0.29
普通株式　計	**(取得原価　USD 1,052,321)**				**861,006**	**0.29**

その他取引可能な証券　計(取得原価 USD 1,590,535)					**1,348,012**	**0.45**
定期預金	**5.47%**					
アメリカ						
16,335,246	Barclays Bank Plc. USD Time Deposit	USD	0.080%	01/12/2014	16,335,246	5.47
定期預金　計	**(取得原価 USD 16,335,246)**				**16,335,246**	**5.47**
バンク・ローン	**9.42%**					
アメリカ						
	Allison Transmission, Inc.					
1,131,450		USD	3.750%	23/08/2019	1,133,147	0.38
1,853,343	Ardagh Holdings USA, Inc.	USD	4.000%	17/12/2019	1,851,027	0.62
1,659,840	DaVita HealthCare Partners, Inc.	USD	3.500%	24/06/2021	1,655,956	0.55
995,409	EveryWare Global, Inc.	USD	1.750%	21/05/2020	619,642	0.21
1,102,000	FairPoint Communications, Inc.	USD	6.250%	14/02/2019	1,112,100	0.37
3,863,000	First Data Corp.	USD	3.655%	24/09/2018	3,816,721	1.28
2,300,000	Flying Fortress, Inc.	USD	3.500%	30/06/2017	2,297,988	0.77
1,657,626	HD Supply, Inc.	USD	4.000%	28/06/2018	1,655,139	0.55
2,891,220	JC Penney Corp., Inc.	USD	5.000%	20/06/2019	2,808,097	0.94
1,016,453	Kate Spade & Co.	USD	4.000%	10/04/2021	1,003,747	0.34
2,207,513	Lands' End Inc.	USD	4.250%	04/04/2021	2,196,476	0.73
287,280	Michaels Stores, Inc.	USD	4.000%	28/01/2020	286,713	0.10
3,339,937	Rexnord LLC	USD	4.000%	21/08/2020	3,323,238	1.11
1,221,000	Rite Aid Corp.	USD	4.875%	21/06/2021	1,224,053	0.41
3,196,456	Univision Communications, Inc.	USD	4.000%	01/03/2020	3,168,231	1.06
					28,152,275	9.42
バンクローン　計(取得原価 USD 28,717,013)					**28,152,275**	**9.42**
デリバティブを含む投資の市場価値(取得原価 USD 287,028,889)					**281,431,698**	**94.17**
為替予約取引　0.14%						

通貨	金額（買い）	通貨	金額（売り）	満期日	評価損益（単位：米ドル）	純資産比率（%）
USD	14,756,225	EUR	11,500,000	21/04/2015	405,408	0.14
USD	484,774	CAD	550,000	26/05/2015	4,893	0.00
為替予約取引に係る評価益					**410,301**	**0.14**

シェアクラスの為替予約取引　0.44%

通貨	金額（買い）	通貨	金額（売り）	満期日	評価損益（単位：米ドル）	純資産比率（%）
USD	8,361,465	EUR	6,678,403	09/12/2014	36,199	0.01
為替予約取引に係る評価益					**36,199**	**0.01**

通貨	金額（買い）	通貨	金額（売り）	満期日	評価損益（単位：米ドル）	純資産比率（%）
EUR	49,425,072	USD	62,953,433	09/12/2014	(1,340,369)	(0.45)
GBP	26,594,173	USD	41,681,713	09/01/2015	(11,438)	(0.00)
為替予約取引に係る評価損					**(1,351,807)**	**(0.45)**

スワップ契約　(0.22%)

想定元本	支払い	受取り	通貨	満期日	評価損益（単位：米ドル）	純資産比率（%）
22,925,000	Fixed 1.500%	Floating(USD 3month LIBOR)	USD	18/09/2017	(105,869)	(0.04)
28,165,000	Fixed 2.250%	Floating(USD 3month LIBOR)	USD	17/09/2019	(298,820)	(0.10)
4,905,000	Fixed 2.250%	Floating(USD 3month LIBOR)	USD	17/12/2019	(39,554)	(0.01)
8,705,000	Fixed 2.750%	Floating(USD 3month LIBOR)	USD	17/09/2021	(178,328)	(0.06)
2,985,000	Fixed 2.500%	Floating(USD 3month LIBOR)	USD	17/12/2021	(39,334)	(0.01)
スワップ契約に係る評価損　計					**(661,905)**	**(0.22)**
有価証券評価額　計（取得原価 USD 287,028,889）					**279,864,486**	**93.65**
その他資産・負債					**18,979,819**	**6.35**
純資産					**298,844,305**	**100.00**

（注記）

社債、優先証券、バンク・ローン及び定期預金の利率は、2014年11月30日現在に有効となっているもの。.

為替予約取引に係る取引先は、BNP Paribas S.A、 Citibank NA, Citibank NA London、JP Morgan Chase Bank NA London,、Royal Bank of Canada,、 State Street Bank London,、UBS AG London and Westpac Banking Corp.

スワップ契約に係る取引先は、Credit Suisse Debt Capital Markets.

2014年11月30日現在、個々の取引先に対するエクスポージャーの上限は、純資産の0.14%。

(a) 利率は、記載されたクーポンレート、割引債券に係る購入時の年換算割引率または変動利率証券において、利率指標に基づく現在の再設定レートを表している。

(b) 満期日は証券に記載された日付、変動利付き証券の次回利率再設定日付またはこれらのタイプの証券の繰上返済日を表している。

(c) 規則144A証券：この証券は、1933年証券法規則144Aに基づき、適格機関投資家のために私募の形式で発行されているが取引は可能である。

(d) ゴールドマン・サックス・ファンドの関連当事者。

(e) 2014年11月30日現在の当ファンドの利回りは、0.194%。

(f) この証券の評価は評価者によって決定されている。

前へ　次へ

財務諸表に関する注記（抜粋）

2014年11月30日現在

重要な会計方針

(a) 財務諸表作成の基礎

個別ポートフォリオの財務諸表は、各々の基準通貨で表示されているが、すべてのポートフォリオの結合値は、米ドルで表示されている。受託会社は、ポートフォリオの基準通貨が同ポートフォリオの基礎となる取引の経済的影響及び事象並びに状態を最も忠実に表す通貨であると認める。

財務諸表は、投資信託に関するルクセンブルクの法律に準拠して作成されている。財務諸表の作成にあたり、取締役会は、本財務諸表及び付随する注記の報告額に影響を与えうる見積り及び仮定を行うことが要求されている。評価額の決定に当たり取締役会に要求される一定の見積り及び仮定については、貸借対照表の負債の部を参照のこと。実際の結果はかかる見積りと異なる場合がある。

(b) 投資取引、関連投資収益及び運用費用

本ファンドは、投資取引を取引日の翌営業日基準で計上している。実現損益は加重平均法による原価法に基づく。受取配当金及び支払配当金は配当落ち日に計上され、受取利息及び支払利息は投資の年数にわたり計上される。受取利息は市場割引の増加、発行割引、並びにプレミアムの償却を含み、基礎となる投資の年数にわたり収益に計上される。受取利息及び受取配当金は、源泉徴収税があれば控除前の総額で認識される。運用費用は発生主義で認識される。取引費用は、発生時に損益計算書で認識される。

(c) 有価証券に対する金融投資及び評価

i. 認識及び認識の中止

ポートフォリオは、金融資産及び金融負債を、当該投資の契約条項の当事者となった日付で認識する。金融資産及び金融負債の購入及び売却は、取引日の翌営業日基準で認識する。取引日の翌営業日より、金融資産又は金融負債の評価額の変動から生じる損益はすべて損益計算書に計上される。

金融資産は、当該投資からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した時点、又はポートフォリオが所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に移転した時点で、認識が中止される。

ii. 評価測定の原則

すべての有価証券及びデリバティブの評価額は次の方針に従って決定される。

(ii.1) 取引所に上場されている資産及び負債

取引所で取引されている金融投資（普通株式、社債、政府発行債、優先株式、オプション及び先物取引で構成される、公認の取引所への上場が認められている、又は定期的に運営しているその他のいかなる規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券）の評価額は、期末日現在の市場取引価格（見積将来取引費用控除前）に基づいている。

(ii.2) 債務証券

社債、政府発行債、国際機関債、地方債、参加証書、株式リンク債、非政府機関資産担保債及び政府機関資産担保債からなる債務証券は、ディーラーが提供する取引値に基づくか、あるいは第三者の値付機関を利用して評価される。

債務証券には、モーゲージ担保証券の(モーゲージ・プールを特定しない)To Be Announced（以下「TBA」という。）コミットメントが含まれる。このコミットメントは、政府機関モーケージ担保証券（以下「MBS」という。）の将来の日付における売買を反映している。特定のポートフォリオはMBSを効率的に運用する目的でこれらのフォワード・コミットメント利用している。さらに、特定のポートフォリオは主としてTBA取引を利用した「ダラーロール」取引を行う場合があり、その取引ではポートフォリオは将来の月においてMBSを売却すると同時に再買付することに合意している。ポートフォリオはかかるフォワード・コミットメントの再買付約定額（経過利息を含む）に相当する流動有価証券の保有を維持しなければならない。ポートフォリオが買付に合意している有価証券の時価は、これらの有価証券の合意された買付価格を下回る場合がある。特定のポートフォリオは、2014年11月30日現在TBA残高を有しており、その残高は貸借対照表の有価証券売却に係る未収金及び有価証券購入に係る未払金の区分に含まれている。

債務証券が債務不履行であると識別された場合には、債務不履行証券に係る利息の発生は停止する。関連する当事者による債務不履行の確認をもって未収金は償却される。

(ii.3) バンクローン（銀行貸付債権）

ポートフォリオは米国及び米国以外の国の企業（以下「借入企業」という。）によるバンクローンに投資する場合がある。ポートフォリオによるバンクローンに対する投資は、参加権又は譲渡の形式を取る場合がある。シンジケート・バンクローン取引において、ポートフォリオは貸付機関のグループ（以下「貸付機関」という。）又はシンジケート団の参加機関の一つ（以下「参加機関」という。）から参加権の買付を行い、一つ又は複数の機関（以下「エージェント銀行」という。）が貸付機関を代表してローンの運営を行う。ポートフォリオは、ローンおけるポートフォリオに対する支払いの受払い処理において、参加権を売却した貸付機関に依拠することが求められる。

アメンドメント手数料、コミットメント手数料及び信用状手数料等の収益は損益計算書に含まれ、ポートフォリオにおける発生基準で収益として計上される。バンクローンは、投資顧問会社が選定した第三者の値付機関から入手した価格に基づいて評価される。

未実行のコミットメントは借入企業に対するポートフォリオの残余債務を表す。債権の満期日まで、いかなる時点においても、借入企業は未実行部分を要求することができる。2014年11月30日現在、未実行のコミットメントはない。

(ii.4) 預金証書及びマネー・マーケット商品

定期預金及びマネー・マーケット商品で構成される預金証書は、償却原価で評価され、その償却原価は時価に近似する。

(ii.5) 投資信託に対する持分

ミューチュアル・ファンドで構成されるオープンエンド型投資信託への投資の評価額は、関連するファンドの目論見書に要約されている評価方針に従い、そのファンドにより提供される一口当たり純資産価額に基づく。

(ii.6) レポ取引に基づいて売却された有価証券

ポートフォリオは買戻条件付契約（以下「レポ取引」という。）に基づき有価証券を売却する。レポ取引の契約条件に基づき、取引相手先は、合意された価格で合意された日にポートフォリオが買戻し、取引相手先が再売却する義務に基づく有価証券を有する。ポートフォリオは、取引相手先に対してレポ取引の期間にわたり利息を支払う。

(ii.7) デリバティブ

デリバティブとは、その評価額が、裏付けとなる商品、指数基準金利又はこれらの要素の組み合わせから派生した金融商品である。デリバティブは、しばしば店頭（以下「OTC」という。）デリバティブと称される取引所外での相対契約によるものもあれば、取引所に上場され取引されるものもある。デリバティブ契約には、定められた条件で定められた日付に金融商品又はコモディティを売買する、あるいは想定元本又は契約額に基づいて利息の受払い又は通貨を交換する将来のコミットメントが含まれることがある。

デリバティブ契約は時価で表示され、貸借対照表に金融資産及び金融負債として認識される。時価の変動により生じる損益は、損益計算書に未実現利益／（損失）の変動額の構成要素として反映される。実現損益は契約終了時又は定期的なキャッシュ・フローの支払時に計上される。

(ii.7)(a) オプション契約

ポートフォリオは、取引所で取引されるオプション及びOTCオプションの契約をさまざまな取引相手先と締結している。ポートフォリオがオプションを買建てる場合、支払ったプレミアムに基づく時価と同額が資産として計上され、その評価額は毎日時価評価される。ポートフォリオがオプションを売建てる場合、当該ポートフォリオが受け取ったプレミアムに基づく時価と同額が負債として計上され、各評価日に売建オプションの時価になるよう調整される。

オプションのクローズ時に、プレミアムと支払額又は受取額との差額からブローカー手数料を差引いた金額、あるいはオプションが失効して無価値となった場合にはプレミアムの全額が、実現損益として処理される。ポートフォリオが売建てたオプションが行使される場合、当該ポートフォリオが金融商品の現在の時価とは異なる価格で売買することになる可能性がある。

OTC契約の時価は、オプション評価モデルを採用する、あるいは関連するオプション契約の取引相手先が提示する価格を参照することによって算定される。取引所で取引されるオプションの時価は、取引所での清算価格、あるいは値付機関又は取引相手先によって提供された独立した市場取引価格に基づいている。

(ii.7)(b) 先物取引

先物取引は、一定量の特定のコモディティを売買する契約であり、取引所での清算価格又は独立した市場取引価格に基づいて評価される。先物市場で取引を行うためには、現金又は有価証券のいずれかによる当初証拠金預託が要求される。先物取引に係る未実現損益は、当該契約の時価を反映して認識され、ポートフォリオの損益計算書に未実現損益の構成要素として含まれる。未実現利益と未実現損失のどちらが生じるかによって、変動証拠金を受け取る、あるいは支払うこととなる。契約終了時に、ポートフォリオは、契約締結時とクローズ時の契約の評価額の差額と同額の実現損益を認識する。

(ii.7)(c) スワップ契約

金利スワップ、デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ及びエクイティ・バスケット・スワップで構成されるスワップは、裏付けとなる一つ又は複数の投資及び指数に連動させることができ、スワップにはそれぞれ大きく異なる条件が付される場合がある。キャッシュ・フローは原資産に基づいて交換される。リスク・プレミアムを表す前払金は、契約期間にわたり定額法で償却される。スワップ契約は時価に基づいて計上され、そのスワップ契約の評価額は、取引相手先によって提供された価格、第三者の値付機関又は評価モデルに基づいている。評価モデルでは、原資産の時価、原資産に伴うリスク及び具体的な契約条件を含むさまざまなインプットを考慮に入れる。

(ii.7)(d) 外国為替予約取引

外国為替予約取引において、ポートフォリオは、将来の特定の日付に、ある通貨と交換に、あらかじめ定められた価格で定められた量の別の通貨を受取る又は受渡すことに同意する。想定元本、決済日、取引相手先及び差金決済する権利が同じ外国為替予約取引の購入及び売却は、通常は相殺され（これにより、その取引相手先との外国為替取引の残高はゼロとなる。）、実現損益は全て取引日の翌営業日に認識される。

外国為替予約取引の時価は、想定元本、通貨及び満期日が同じ新規の外国為替予約取引が、これらの通貨が取引されている主たる為替市場の営業終了時点で成立しうる価格に基づいている。

(ii.7)(e) NDF取引

NDF取引は、満期時に対象となる有価証券の現物決済を伴わないという点で通常の先渡契約と異なる、金融デリバティブ商品である。代わりに、対象となる有価証券の変動に応じて、一方の当事者からもう一方の当事者に対し、（通常米ドルで）差金決済が行われる。実現損益は、取引日の翌営業日に認識される。NDF取引は、適格者が選定した第三者の値付機関が提供する価格で評価される。

(ii.8) すべての有価証券及びデリバティブ

第三者の値付機関又はディーラーからの相場取引価格を入手できない場合、あるいは、相場が著しく不正確であるとみなす場合、投資の時価は評価手法を用いて算定される。

評価手法には、直近の市場取引の使用、実質的に同一である他の投資の現在の時価の参照、割引キャッシュ・フロー分析、又は実際の市場取引で得られる価格について信頼性の高い見積額を提供しているその他の手法などがある。

こうした有価証券及びデリバティブは、受託会社によって任命された者（以下「評価者」という。）により算定された実現の可能性が高い価額で評価される。適用される法律に従い、投資顧問会社自身、独立した値付機関又はその他がこうした評価者になりうる。2014年11月30日終了事業年度中の評価者は、ゴールドマン・サックス・バリュエーション・オーバーサイト・グループ（以下「VOG」という。）であった。

投資は、一定の見積り及び仮定の使用が要求される、一般に公正妥当と認められる会計原則に従い評価される。これらの見積り及び仮定は、入手可能な最良の情報に基づいているが、実際の結果はこれらの見積りと大きく異なることがある。

(d) 現金

現金は取得原価で評価され、時価に近似している。

(e) ブローカーに対する債権／債務

ブローカーに対する債権は、主にポートフォリオの決済ブローカー及びさまざまな取引相手先からの未収担保金からなる。ブローカーに対する債務は、主にポートフォリオの決済ブローカー及びさまざまな取引相手先への未払担保金からなる。

ブローカーに対する債権／債務は取得原価で評価される。

(f) 外国為替換算

すべてのポートフォリオの会計帳簿及び記録は、各々の基準通貨で維持される。外貨建取引は、取引日現在の実効為替レートで換算される。外貨建ての資産及び負債は、期末日現在の実効為替クロージング・レートで基準通貨に換算される。

外貨の換算、並びに資産及び負債の除却又は清算に係る実現損益から生じる換算差額は、損益計算書に認識される。投資有価証券及びデリバティブ金融投資に係る為替差損益、並びに現金及び現金同等物を含む貨幣項目に係るその他すべての為替差損益は、損益計算書の投資有価証券に係る実現純利益／（損失）又は未実現利益／（損失）の純変動額に反映される。

(g) 費用

本ファンドに発生する費用で、本ファンドの個々のポートフォリオ又はクラス投資証券に特に関連しないものは、その費用の性質に応じてポートフォリオに配賦される。特定のポートフォリオ又はクラス投資証券に直接帰属する費用は、それぞれの費用として計上される。

(h) 収益平準化契約

収益平準化契約は、本ファンドのポートフォリオの一部又はすべての投資口に対して適用することができる。当該契約が適用される場合、当該契約は、ある分配期間に関して分配される、又は分配が見込まれる一口当たり収益が当該期間における発行済口数の変動に影響を受けないようにすることを目的としており、ポートフォリオにおける投資有価証券の購入後に影響を受けたポートフォリオの投資主が受け取る最初の分配金額は、当該ポートフォリオが受領する収益の参加及び資本のリターン（以下「平準化金額」という。）を表している。平準化金額は投資主持分変動計算書の投資有価証券発行受取額及び投資有価証券買戻支払額に含まれている。

(i) 代替的な純資産価額の算出方法*

どの営業日においても、受託会社は投資顧問会社として任命した代理人であるゴールドマン・サックス・グループ・アセット・マネジメント・インターナショナル（以下「GSAMI」という。）を通して、一口当たり純資産価額に関して、（適切と考える合理的な要素を含めるために）代替的な純資産価額の算出方法の適用を決定することができる。この評価方法は、関連する投資証券の純資産価額を調整することにより、積極的に売買を行う投資主にポート

フォリオの基礎をなす投資活動の見積費用を移転し、それによりポートフォリオの長期投資主を、継続する買付申込及び買戻請求に関連する費用から保護することを目的としている。

この代替的な純資産価額の算出方法は、トレーディングにより生じたあらゆる課税や費用を考慮することができ、市場の影響の見積りを含む場合がある。さらに、ポートフォリオの投資に係る売買スプレッドを、投資評価に既に含まれていない範囲まで考慮する場合がある。GSAMIが、関連するポートフォリオの規模に関して主な市場状況及び投資主又は潜在的な投資主による買付申込又は買戻請求の水準に基づき、特定のポートフォリオに対して代替的な純資産価額の算出方法を適用することを決定した場合、当該ポートフォリオは買値又は売値のいずれかに基づき評価されることがある。

ポートフォリオの純資産価額を買値又は売値のいずれかに基づき評価するべきかという決定は、当該日の正味取引活動に基づくため、ポートフォリオの正味取引活動と反対方向の取引を行う投資主は、ポートフォリオの他の投資主の負担により恩恵を受ける可能性がある。さらに、ポートフォリオの純資産価額及び短期の運用成績については、かかる代替的な純資産価額の算出方法により、ボラティリティが増大する可能性がある。

代替的な純資産価額の算出方法の無効とは、2014年11月30日現在認められている金額の無効を意味する。

*ルクセンブルグファンド協会(AFLI)によって“スウィング・プライシング”と呼ばれている。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成27年12月末現在）

短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	125,748,209	円
Ⅱ　負債総額	10,815,572	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	114,932,637	円
Ⅳ　発行済数量	102,061,252	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1261	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	5,027,674,876	円
Ⅱ　負債総額	9,359,273	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,018,315,603	円
Ⅳ　発行済数量	4,928,989,626	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0181	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１　委託会社等の概況

(１)資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年12月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構

会社は、８名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。

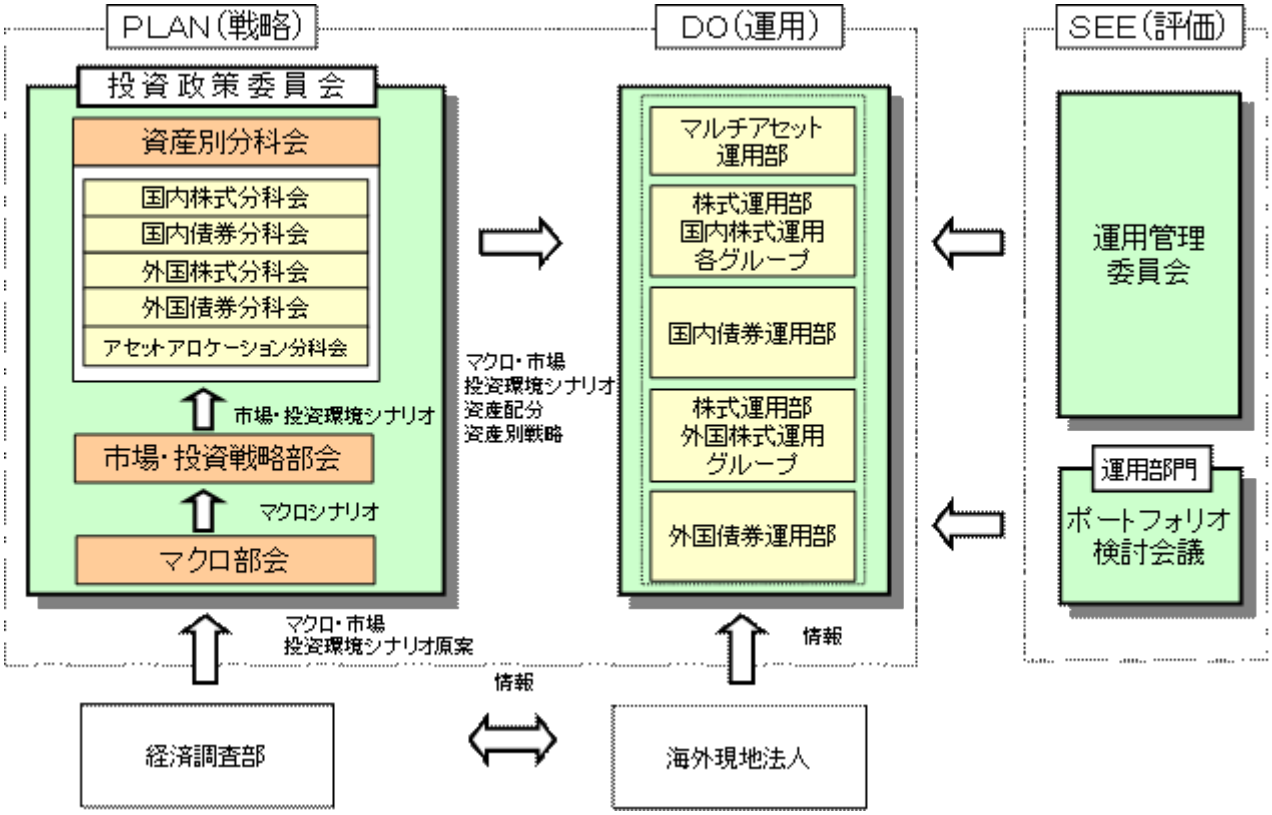
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の６名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年12月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、322本であり、その純資産総額は、約3,539,138百万円です（なお、親投資信託116本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	199,330百万円
追加型株式投資信託	265	3,192,453百万円
単位型公社債投資信託	25	147,354百万円
合計	322	3,539,138百万円

次へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成27年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年９月末現在	事業の内容
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
髙木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	

以上

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表及び、第44期中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第42期 （平成26年3月31日）	第43期 （平成27年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,588,077	19,107,074
前払費用		149,868	198,366
未収委託者報酬		2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬		895,204	1,001,357
未収収益		15,769	15,862
繰延税金資産		490,240	559,646
その他		13,019	7,378
流動資産計		21,563,076	24,168,184
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	162,431	135,473
器具備品	※1	68,912	48,230
土地		710	710
リース資産	※1	9,490	6,166
有形固定資産計		241,544	190,580
無形固定資産			
ソフトウエア		173,597	105,376
ソフトウエア仮勘定		3,150	-
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		189,454	118,082
投資その他の資産			
投資有価証券		5,381,370	5,298,347
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		2,299	3,738
長期差入保証金		511,366	510,636
出資金		132,660	82,660
繰延税金資産		611,818	561,097
その他		2,209	2,190
貸倒引当金		△70,650	△20,750
投資その他の資産計		7,740,848	7,607,693
固定資産計		8,171,846	7,916,356
資産合計		29,734,923	32,084,541

（単位：千円）

	第42期 （平成26年3月31日）	第43期 （平成27年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

（単位：千円）

	第42期 （平成26年3月31日）	第43期 （平成27年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		
調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443

賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764
営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	―	400
特別利益計	―	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	―	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	△49,846	△53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

（３）株主資本等変動計算書

第42期　（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						△3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						△27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期期首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	△3,545,850	△3,545,850			△3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△56,182	△56,182	△56,182
当期変動額合計	△27,556	△27,556	△56,182	△56,182	△83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

第43期　（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						△3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	△3,515,050	△3,515,050			△3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 （平成26年3月31日）		第43期 （平成27年3月31日）	
※1.有形固定資産の減価償却累計額		※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

（株主資本等変動計算書関係）

第42期（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	利益剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	利益剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第42期（平成26年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	17,588,077	17,588,077	―
（2）未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	―
（3）未収運用受託報酬	895,204	895,204	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,330,234	5,330,234	―
資産計	26,224,413	26,224,413	―
（1）未払手数料	1,109,332	1,109,332	―
（2）未払費用（*1）	752,915	752,915	―
負債計	1,862,248	1,862,248	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	19,107,074	19,107,074	―
（2）未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	―
（3）未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,247,212	5,247,212	―
資産計	28,634,143	28,634,143	―
（1）未払手数料	1,519,563	1,519,563	―
（2）未払費用（*1）	926,569	926,569	―
負債計	2,446,132	2,446,132	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第42期（平成26年3月31日）	第43期（平成27年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	1,169,774	1,169,774
（3）長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については

2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	－	－	－
未収委託者報酬	2,410,896	－	－	－
未収運用受託報酬	895,204	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	－
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	－

第43期（平成27年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	－	－	－
未収委託者報酬	3,278,499	－	－	－
未収運用受託報酬	1,001,357	－	－	－
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	－
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	－

（有価証券関係）

1.子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	△61,017
小計	2,158,757	2,219,774	△61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	△49,340
小計	2,160,660	2,210,000	△49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第42期（自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	△76,988	△122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第42期 （平成26年3月31日）	第43期 （平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	―	―
年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第42期　162,502千円　　第43期　162,604千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第42期 （平成26年3月31日）	第43期 （平成27年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△ 9,532
繰延税金負債合計	-	△ 9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	△ 34,803	△ 13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,659	△ 26,826
繰延税金負債合計	△ 1,659	△ 26,826

繰延税金資産の純額	611,818	561,097

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 （平成26年3月31日）	第43期 （平成27年3月31日）
法定実効税率	-	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	△0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%
特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.　報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2.　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）
1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2.　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第42期（自 平成25年4月1日　至 平成26年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,613,672	未払手数料	488,758

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,142,899	未払手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（1）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成27年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,778,727
前払費用		180,159
未収委託者報酬		3,862,059
未収運用受託報酬		1,178,890
未収収益		15,519
繰延税金資産		397,139
その他		7
流動資産計		24,412,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	124,198
器具備品	※1	78,687
土地		710
リース資産	※1	4,504
有形固定資産計		208,100
無形固定資産		97,084
投資その他の資産		
投資有価証券		5,542,410
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		2,556
長期差入保証金		511,087
出資金		82,660
繰延税金資産		563,425
その他		3,823
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		7,854,986
固定資産計		8,160,171
資産合計		32,572,675

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
負債の部	

流動負債	
リース債務	2,258
未払金	15,900
未払手数料	1,715,666
未払費用	1,466,192
未払法人税等	1,432,769
未払消費税等	278,600
前受収益	61,768
賞与引当金	698,700
役員賞与引当金	51,600
その他	21,364
流動負債計	5,744,819
固定負債	
リース債務	2,529
退職給付引当金	1,539,878
役員退職慰労引当金	81,525
固定負債計	1,623,933
負債合計	7,368,752

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成27年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	

資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	21,577,173
利益剰余金合計	23,020,904
株主資本合計	25,177,173
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	26,749
評価・換算差額等合計	26,749
純資産合計	25,203,922
負債純資産合計	32,572,675

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		17,123,820
運用受託報酬		2,235,300
その他営業収益		25,558
営業収益計		19,384,679
営業費用		11,463,175
一般管理費	※１	3,361,892

営業利益	4,559,612
営業外収益	
受取配当金	12,059
受取利息	1,784
投資有価証券売却益	31,467
為替差益	70
雑収入	369
営業外収益計	45,750
営業外費用	
投資有価証券売却損	210
営業外費用計	210
経常利益	4,605,152
税引前中間純利益	4,605,152
法人税、住民税及び事業税	1,349,880
法人税等調整額	183,862
法人税等合計	1,533,742
中間純利益	3,071,410

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）　（単位:千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
中間純利益						3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	1,007,810
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	21,577,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
中間純利益	3,071,410	3,071,410			3,071,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△48,643	△48,643	△48,643
当中間期変動額合計	1,007,810	1,007,810	△48,643	△48,643	956,166
当中間期末残高	23,020,904	25,177,173	26,749	26,749	25,203,922

注記事項

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品3年～16年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間貸借対照表関係）
前中間会計期間において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	693,700千円
２．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	5,050千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	24,973千円
	無形固定資産	25,649千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成27年4月1日　至 平成27年9月30日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	18,778,727	18,778,727	―
（2）未収委託者報酬	3,862,059	3,862,059	―
（3）未収運用受託報酬	1,178,890	1,178,890	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,491,274	5,491,274	―
資産計	29,310,952	29,310,952	―
（1）未払手数料	1,715,666	1,715,666	―
（2）未払費用　※1	1,164,735	1,164,735	―
負債計	2,880,401	2,880,401	―

（※1）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
非上場株式	51,135
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774

（3）長期差入保証金	511,087

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,200,178	2,058,794	141,384
小計	2,200,178	2,058,794	141,384
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	3,291,095	3,393,055	△101,959
小計	3,291,095	3,393,055	△101,959
合計	5,491,274	5,451,849	39,425

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成27年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	17,123,820	2,235,300	25,558	19,384,679

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自　平成27年4月1日　至　平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) １株当たり純資産額	6,546円47銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	25,203,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	25,203,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成27年4月１日 至 平成27年9月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	797円77銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	3,071,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

独立監査人の監査報告書

平成27年12月28日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田　浩司　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）の平成27年5月28日から平成27年11月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）の平成27年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成27年６月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久　野　佳　樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年４月１日から平成27年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ